

令和7年度(2025年度) 香梅苑拠点事業計画
＜養護老人ホーム香梅苑・特定施設入居者生活介護事業所＞

1. 事業方針

その人らしく、元気で、笑顔あふれる生活が継続できるよう、入居者様の立場に立ち尊厳を守りながら、常に自立を目指した取り組みを行うとともに、福祉施設としての役割を果たすべく施設の専門性を活かし地域福祉の増進に努めます。

2. 事業目標

(1) サービスの充実

地域との交流を促進し家庭復帰、社会復帰に向けて自立意欲の助長を図ると共に、趣味・クラブ活動等を通して日常の楽しみを提供する施設サービスを行っていきます。

KGI (重要最終目標指標)	指標名	算出式	指標値
	月平均在籍日数	17,885 日/12 カ月	1,490 日 (稼働率 98%)

(2) 地域社会との関係性強化

保護施設として、入居者の生きがいの高揚や社会復帰に向けての自立意欲向上のため、地域との関係維持・継続を図ります。また施設がもつ専門的知識や技術などを活かすため、地域住民、ボランティア、学校、行政、医療及び福祉関係者との連携を強化します。災害時などに於ける要支援者の支援ネットワークの構築など地域に根差した施設づくりを目指します。

KGI (重要最終目標指標)	指標名	算出式	指標値
	地域住民等施設受入	50 人 ÷ 12 × 3	四半期 13 名
	施設外活動参加	50 人 ÷ 12 × 3	四半期 13 名

(3) 生産性の向上

マネジメント機能の発揮、現場力の向上、ICT の効果的な活用等に取り組み、加算取得、稼働率向上に繋げ、付加価値(独自性・差別化)を生み出していきます。

KGI (重要最終目標指標)	指標名	算出式	指標値
	計画稼働率	実稼働率/計画稼働率(98%)	100%
	計画職員充足率	実職員数/計画職員数(常勤換算数)	100%
	人時生産性	付加価値額/総所定労働時間	2.64%
	労働生産性	付加価値額/総職員数(常勤換算数)	5,130 千

*総所定労働時間＝所定労働日数×8H×総職員数(常勤換算数)

3. 事業計画

サービス計画

(1) 利用者(入所者)計画

・利用率・稼働率計画（令和7年度末）

定員数	計画数	利用率・稼働率（KPI）
50 名	17,885 名	98%

・利用者構成計画（令和6年度末）

介護度	計画数	構成割合
自立	16 名	32%
要支援 1	名	%
要支援 2	名	%
要介護 1	16 名	32%
要介護 2	10 名	20%
要介護 3	6 名	12%
要介護 4	2 名	4%
要介護 5	名	%
計	50 名	100%

(2) サービス実施計画

養護老人ホームの保護施設としての役割を再認識し、施設が持つ専門的な知識や技術などを活かし、施設と地域との交流を促進することにより利用者の生きがい高揚や家庭復帰、社会復帰に向けての自立意欲の助長を図るとともに、一人ひとりの状態に応じた趣味活動やクラブ活動を通して楽しみのある生活の場を提供する施設サービスを行います。

また、個々の介護サービス計画においては、ご利用者の方々の生活目標を明確にし、自立支援介護を基とした個別支援計画において多職種との連携を図り、各専門職が具体的な支援目標及び支援内容等を決定し、生活目標の実現を図るため、各支援に係る委員会で目標達成の検証・問題点の把握及び改善策について検討し実施することにより介護サービスの向上を図ります。

サービス内容の実施については、以下の取り組みを各職種が連携して実施いたします。

〈基本ケア〉

ご利用者の視点に立ち、ご利用者の自己実現欲求の実現を目指すためには、身体的自立がスタートとなり、認知症状の場合は行動・心理症状の消失がスタートとなります。こうした倫理観に基づき、自立支援介護理論に沿った基本ケア(水分・食事・排

便・運動)を充実させていきます。また、ご利用者本位の介護倫理を踏みにじるような行為(エイジズム)は完全に排除していく取組を行っていきます。

実施項目	社会復帰を促す取組
目的・実施内容	自立した日常生活を営むことができるよう、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導、軽作業を提供するなどの訓練等の支援を行う。
個別支援計画	軽作業を提供し自立した生活を促す。地域行事等への参加。趣味や特技を生かしたクラブ活動等（余暇活動）への参加。
KPI	余暇活動等参加率 80%以上。
関連加算	措置費、管理費加算

実施項目	水分摂取管理
目的・実施内容	1日の水分量 1,500 ml 摂取を目標とし、最低 1 日 8 回の摂取時間を設け呼びかけ介助を行う。
個別支援計画	水分摂取制限のない方に限り 1 日の基本摂取量 1,500 ml とする。
KPI	達成率 100%
関連加算	—

実施項目	運動能力管理
目的・実施内容	運動能力維持・向上を図るため、毎日のラジオ体操と苑内ウォーキング等を実施し、普段の生活に於いて軽運動を習慣化させる。
個別支援計画	個別機能訓練計画の作成、この計画に基づき評価・改善を行う。
KPI	—
関連加算	個別機能訓練加算 I ・ ADL 維持等加算 I

実施項目	排泄管理
目的・実施内容	日々の水分摂取と軽運動の実施を図り、下剤に頼らない自然排便に繋がるよう努める。
個別支援計画	個別チェック表管理、管理に基づき評価・改善を行う。
KPI	下剤服用者割合を 30%未満。
関連加算	—

実施項目	食事(栄養)管理
目的・実施内容	低栄養状態にならないために、日々の食事摂取量の管理と嗜好調査等の実施、嗜好の把握を行い残食量を減らす。
個別支援計画	摂取状態に合わせた食事形態の提供。
KPI	・月平均残食量 朝：0.5 kg 昼：0.8 kg 夕：0.7 kg未満。 ・BMI 値 18.5%未満者割合 15%以下。
関連加算	口腔・栄養スクリーニング加算

実施項目	口腔衛生管理
目的・実施内容	口腔状態の維持改善を目的とし、定期（年2回）の歯科衛生士指導の下、状態に合わせた実施方法を学び個別支援を行う。
個別支援計画	個別ケア方法の実施と見直し。
KPI	—
関連加算	口腔・栄養スクリーニング加算

実施項目	入浴支援
目的・実施内容	個々の状態に合わせた入浴支援を行い、全入居者各週2回実施を行う。体調不良にて入浴ができない場合は清拭を行い清潔保持に努める。
個別支援計画	支援方法と状態変化に対する検討を随時行う。
KPI	実施率 100%。
関連加算	—

以上の KPI 達成を図るため個別支援計画にかかる業務計画を作成する。職員の業務分担(役割分担)を明確化し業務のスケジュール化を行う。

各専門委員会	開催月
感染予防委員会	4月、6月、8月、10月、12月、2月
身体拘束防止委員会	5月、7月、9月、11月、1月、3月
事故防止委員会	毎月
虐待防止委員会	5月、7月、9月、11月、1月、3月
給食委員会	4月、7月、10月、1月
自立支援介護に係る会議	6月、9月、12月、3月
苦情解決委員会	都度開催

(3) 安全対策実施計画

実施内容（具体的内容）
火災および自然災害、その他緊急事態などに備え、通報・消火・避難誘導訓練を最低年2回実施する。また講師を招いた防災教育や救急法に関する研修会を年1回計画する。感染症対策や自然災害等に対するBCPの内容について適宜見直しを行う。

(4) 組織及び人員体制計画

・組織体制計画

				総務課		事務員		環境整備員
				医務課		看護師		
				支援課		介護支援専門員		
				業務課		生活相談員		
				厨房課		栄養士・調理員		

・人員体制計画（令和7年度末）

（単位：人）

役職名	令和6年度実績				令和7年度計画			
	正職		非正職		正職		非正職	
施設長	1	(0.9)			1	(0.9)		
生活相談員	2	(1.5)			2	(1.5)		
介護支援専門員	1	(0.5)			1	(0.5)		
看護師	3	(3.0)	1	(0.2)	3	(3.0)	1	(0.3)
支援員	2	(2.0)	14	(10.5)	2	(2.0)	15	(10.6)
栄養士	1	(1.0)			1	(1.0)		
調理員	3	(3.0)	3	(1.2)	3	(3.0)	3	(1.2)
事務員			1	(1.0)			1	(1.0)
環境整備員			1	(0.6)			2	(0.9)
計	13	(11.9)	20	(13.5)	13	(11.9)	22	(14.0)

*カッコ内常勤換算数

- ・養護と特定施設との合算人員
- ・施設長は、居宅介護支援事業所所長兼務(0.1)

人材育成計画（研修計画）

（１）事業所内計画

認知症ケア研修	対象職員	全職員	予定人員	15 名
認知症の正しい理解と症状からみる対応方法について学び、実践に繋げる。				
身体拘束研修	対象職員	全職員	予定人員	15 名
身体拘束の考え方や知識について学び理解する。（やむを得ず身体拘束の実施が必要な場合の取決めや対応含む。）				
虐待防止研修	対象職員	全職員	予定人員	15 名
虐待に繋がる行動について学び、不適切な行動を排除すると共に倫理観を養う。				
口腔ケア研修	対象職員	看護・支援員	予定人員	15 名
基本的知識の習得と技術を学び口腔状態の維持・向上に繋げる。				
感染症対策研修	対象職員	全職員	予定人員	18 名
対策に関する知識の習得と心構えを学び、実践に向けた対策方法を確認する。				
事故防止研修	対象職員	全職員	予定人員	15 名
未然に防ぐための実践や、発生時の迅速かつ的確な対応について学ぶ。				
救急法	対象職員	全職員	予定人員	15 名
迅速な救命措置が行えるよう、心肺蘇生法や AED の使用方法について学ぶ。				

（２）事業所外研修（外部派遣研修）

県老施協研修会	対象職位	管理監督職、一般職	予定人員	2 名
県内の高齢者施設における取組や実践事例を学び施設内で共有する。				
リスクマネジメント研修	対象職位	係長以上	予定人員	1 名
果たすべき役割について学び、問題解決能力を身に付ける。				
人権・権利擁護研修	対象職位	主任・一般職	予定人員	1 名
尊厳保持と自己決定を尊重し実践に繋げる。				
指導的職員研修	対象職位	主任	予定人員	1 名
職員指導に関する知識の習得について学ぶ。				
人事管理研修	対象職位	係長	予定人員	1 名
人事管理制度や職員育成の仕組みについて学ぶ。				
認知症介護実践研修	対象職位	実務経験 2 年以上	予定人員	1 名
認知症の方の対応について質の高いケアについて学ぶ。				
認知症介護実践リーダー研修	対象職位	実践者研修修了者	予定人員	1 名
認知症介護のリーダー的立場となるための知識について学ぶ。				

地域との関係強化計画

実施事項	ボランティアの受入及び交流事業の実施
実施内容	学校や地域等からボランティアの受け入れを積極的に行う。また他事業所との交流活動を計画し実施する。
KPI	—
実施事項	公益事業の推進
実施内容	介護者家族の会、運動教室、認知症予防教室などの地域活動へ参加、又は職員派遣を行うことで活動地域の拡大を図る。
KPI	—
実施事項	災害時に於ける協力支援体制の構築
実施内容	近隣地域、自治会等と合同避難訓練を実施し、有事の際の支援体制を構築させる。
KPI	年 1 回合同避難訓練を実施する。

生産性向上計画

(1) 計画稼働率

令和 7 年度			
定員数	50 名	稼働率	98%

(2) 新規加算取得計画

現有加算	・医療機関連携加算 ・サービス提供体制強化加算Ⅲ ・科学的介護推進加算 ・処遇改善加算Ⅱ ・措置費、管理費加算
計画取得加算	・口腔・栄養スクリーニング加算 ・夜間看護体制加算 ・ADL 維持等加算Ⅰ ・個別機能訓練加算Ⅰ ・生活機能向上連携加算Ⅰ ・退院・退所時連携加算 ・認知症専門ケア加算Ⅰ ・生産性向上推進体制加算Ⅱ

(3) 業務改善計画

改善事項	期待成果
多職種連携による業務実施強化。少人数での円滑な業務実施や現場の主体性が高まるようプロセスの工夫・検討を行い、仕組みを構築する。	チーム内の意思統一、充実したサービスの提供、生産性の確保に繋がる。
介護支援機器の効果的な導入に向け試験的運用を図り調査・研究を行う。	業務効率化、労力削減の効果から現場に余力が創出され、創造的・独創的な活動に繋がる。

施設等整備計画

整備分類	施設整備
実施目的・内容	LED 照明への交換工事。 (地域交流室 10 箇所、宿直室・男女更衣室計 4 箇所を交換する)
実施時期	9 月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	非常用照明器具の交換。 (交換が必要な箇所 (9 か所) を全て終了する)
実施時期	6 月
整備分類	器具備品
実施目的・内容	流し台変更及び蛇口交換工事。 (くつろぎの間の流し台及び蛇口の設計を変更し作業の効率化を図る)
実施時期	11 月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	廊下一部床貼替工事。 (もみじ通り廊下床の一部貼替が必要であるため)
実施時期	8 月
整備分類	器具備品
実施目的・内容	洗濯室流し台の拡張工事。 (現在の流し台が小さいため拡張し作業の効率化を図る)
実施時期	9 月
整備分類	器具備品
実施目的・内容	ベッドの買替え。(サイドレール含む) (経年劣化により買替が必要であるため)
実施時期	5 月
整備分類	車両運搬具取得
実施目的・内容	福祉車両 (平成 16 年度取得) の買い替えを実施。

実施時期	10 月
整備分類	器具備品
実施目的・内容	配膳車の新規購入。 (老朽により買替を行う)
実施時期	5 月
整備分類	器具備品
実施目的・内容	職員トイレへウォシュレットを設置。 (男性用トイレ 1 箇所、女性用トイレ 2 箇所)
実施時期	6 月

*今年度内に、空調機器及び各居室ドア等の一斉点検を依頼し、老朽対策修繕工事を 8 年度から計画的に実施したいと考えております。

積立計画

積立額
10,000 千円

*取崩 1,815 千円

感染症・災害への対応力強化計画

感染症・災害への対応力を強化するため、BCP に基づくシミュレーションや訓練を実施します。

特記事項

特になし。

以上